



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 奥澤 靖司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	21,228	13.9	957		1,306	
15 年 9 月中間期	24,669	11.9	614		975	
16 年 3 月期	75,837		2,204		1,493	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	4,197		68.36			
15 年 9 月中間期	1,059		17.25			
16 年 3 月期	340		5.55			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 61,399,514 株 15 年 9 月中間期 61,414,637 株
16 年 3 月期 61,410,687 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	67,201	6,818	10.1	111.05
15 年 9 月中間期	76,107	9,540	12.6	155.36
16 年 3 月期	82,761	11,041	13.3	179.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 61,396,652 株 15 年 9 月中間期 61,411,076 株
16 年 3 月期 61,402,522 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	4,564	247	3,346	2,494
15 年 9 月中間期	1,277	32	1,179	3,067
16 年 3 月期	477	249	751	1,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,600	1,100	1,950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 76 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、(株)大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。

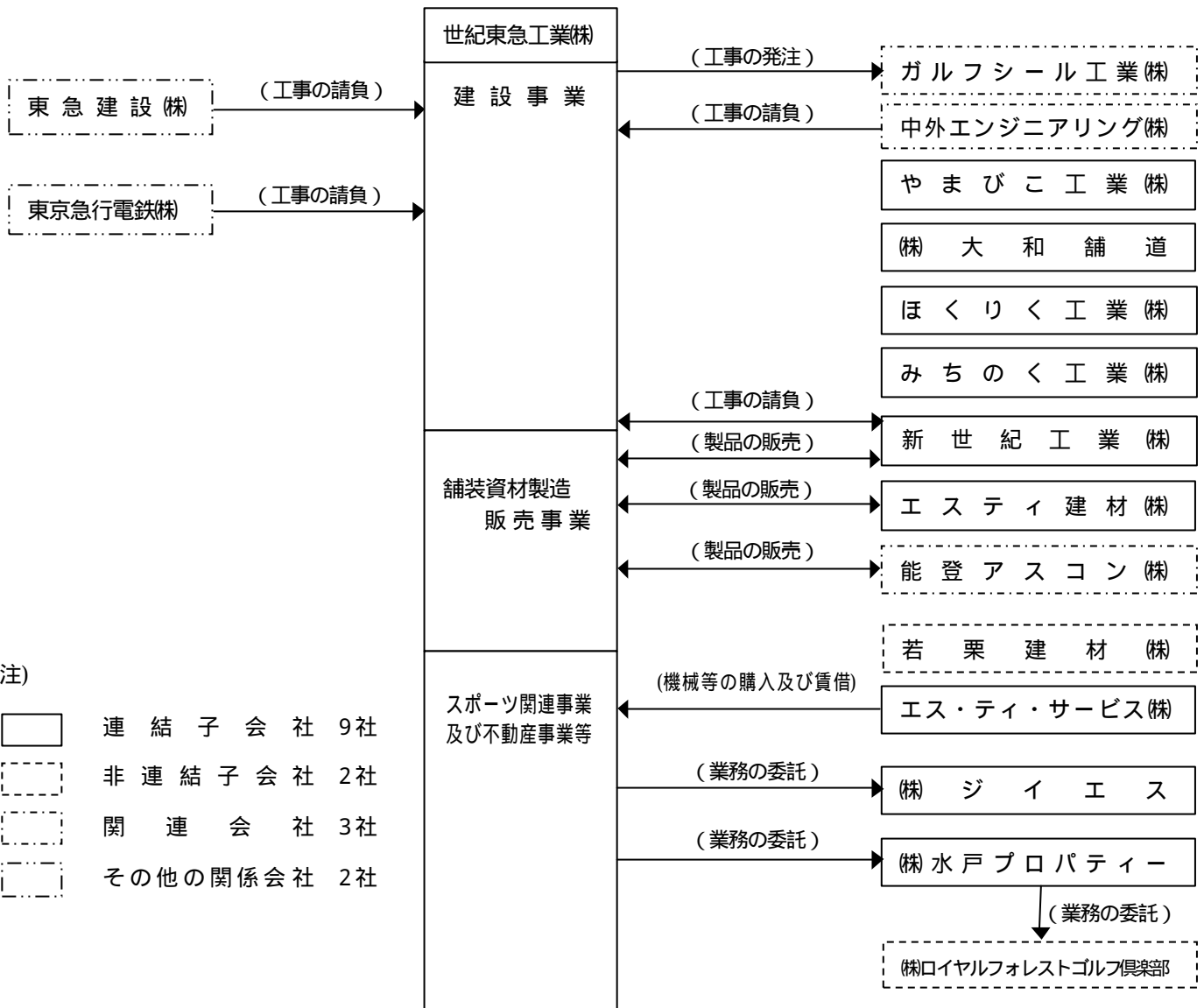
舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。

スポーツ関連事業及び不動産事業・・・当社は上記の事業以外にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

(株)ジイエスはゴルフ場の建設及び経営を事業目的としております。

(株)水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を推し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、公共工事の入札契約制度において企業の持つ技術力を適正に評価する発注方式が増加するなど、技術と経営に優れた企業が生き残る環境整備が進められております。これを踏まえ当社は、建設市場の縮小に伴う再編・淘汰の流れを乗り切るための経営計画を策定し、次の諸施策を実施いたしております。

「技術重視の基本姿勢の確立・強化」

当社は技術重視の基本姿勢に立ち、試験所を地域における技術の拠点と位置づけ、これを全国的に配置することで、顧客対応のスピードアップや企画提案力の強化に取り組み、品質の向上と受注の確保に努めてまいります。

「地域営業戦略の強化」

市場分析に基づく事業所の再配置を含めた地域営業戦略の強化を推し進めるとともに、自社ブランド商品の積極的な営業展開を推進するなど、新たな需要の創出と販路の拡大に取り組んでまいります。

「業務効率の向上とIT化の推進」

管理システムの更新や組織の統廃合を行い、業務の効率化による利益の最大化を追求するとともに、引続き固定費の圧縮や経費の節減に取り組み、収益体質の強化と経営基盤の確立に努めてまいります。

また、当社が蓄積した経営資源を活かし、都市再生や環境対策、バリアフリーなど多様化する社会資本整備のニーズを見定めた技術・工法の研究開発や企画提案に注力することにより、高度な技術力の保持と受注競争力の強化に努めるとともに、収益体質・財務体質のさらなる改善・強化に向けた諸施策をより強力に推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、関係会社の運営につきましても見直しを進めており、引き続き企業集団として安定した経営基盤の確立に努力してまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識しており、従前より経営の透明性、公正性の確保に取り組んでおります。

現在は監査役制度のもと企業統治の強化を図るため、監査役は4名のうち2名を社外監査役で構成しており、取締役会やその他重要な会議に出席するほか、主要な事業所の調査を積極的に実施し、監査の充実に努めております。

また、東急グループではコンプライアンス経営によるリスク管理を経営方針の一つとしており、当社におきましても平成14年10月に社員の行動基準を定めた「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、平成15年4月には本社に専門部署を設置し、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

5．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、事業運営に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加傾向を示すなど堅調に回復基調を辿ってまいりましたが、一方でデフレ経済の継続に加え、原油価格の高騰や米国、アジア経済の減速懸念の広がりなど、景気は一部に先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

道路建設業界におきましても、国、地方自治体の財政状況を反映し、公共工事の発注量が一段と減少しており、業界を取り巻く経営環境は以前にも増して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業活動を展開するとともに、不採算事業から撤退するなど経営資源の選択と集中を推進し、収益体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境のもと、受注高は273億91百万円（前年同期比7.1%減）、売上高は212億28百万円（前年同期比13.9%減）にとどまり、また、損益につきましても、経常損失は13億6百万円、希望退職の募集や子会社の整理等に伴い特別損失を計上したことにより中間純損失は41億97百万円となり、ともに前年同期を下回る結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設需要が低迷するなか厳しい受注競争の影響を回避するには至らず、受注高は208億15百万円（前年同期比6.1%減）、完成工事高は146億52百万円（前年同期比15.6%減）にとどまりました。また、損益につきましても引き続きコスト削減により利益率の向上に努めたものの、売上高の大幅な減少により営業損失は1億97百万円となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団東京建設局	館山自動車道富津舗装工事	千葉県
日本道路公団東京管理局	中央自動車道八王子管内舗装改良工事	東京都
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路野村地区舗装工事	兵庫県
首都高速道路公団	舗装補修工事16-2（神奈川）	神奈川県
神戸市	神戸空港誘導路等舗装工事	兵庫県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団北海道支社	札幌自動車道発寒高架橋舗装改良工事	北海道
日本道路公団東北支社	東北自動車道北上管内舗装改良工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	6号荒川沖舗装修繕工事	茨城県
国土交通省北陸地方整備局	万代歩道その3工事	新潟県
堺市	土塔町外道路舗装復旧工事（15-1）	大阪府

「舗装資材製造販売事業」

販売競争が一段と厳しさを増すなか、他社との合材工場の協業化を推進し、事業拠点の充実と運営効率の向上を図るとともに、引き続き全社をあげてコストの削減に取り組んでまいりましたが、原油高による資材価格の高騰が大きく影響し、売上高は6億2,700万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2億8,900万円（前年同期比38.5%減）にとどまりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は3億5,900万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は4,400万円となりました。

（2）通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本経済の持続的な回復が期待されるものの、厳しい所得環境や年金問題による将来への不安は依然解消されておらず、また、原油高の長期化が内外経済に与える影響も危惧されるなど、景気の先行きはなお予断を許さないものと思われま

す。道路建設業界におきましても、公共事業費の縮減により建設投資が平成8年度から8年連続の減少となる見通しのなか、騰勢を強めるアスファルト価格の動向が懸念されるなど、今後とも極めて厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況を勘案し、通期の見通しとしては、売上高72.6億円、経常利益1.1億円、当期純損失1.9億5,000万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失が4億1,510百万円となり、前年同期に比べ大幅に悪化したものの、これは貸倒引当金の増加や有形固定資産評価損の計上など、資金の支出を伴わない費用や損失の発生が大きく影響したものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、4億5,640百万円の資金増加（前年同期は1億2,770百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルトプラント設備の更新や施工用機械の購入などにより、2億4,700百万円の資金減少（前年同期は3,200百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

前連結会計年度にひきつづき、有利子負債の返済を積極的に進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3億3,460百万円の資金減少（前年同期は1億1,790百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ9億7,000百万円増加し、2億4,940百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	10.3	12.6	10.1	11.6	13.3
時価ベースの自己資本比率(%)	5.6	10.7	10.0	3.9	10.4
債務償還年数(年)	8.1	25.1	6.4	6.8	67.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	11.4	3.5	12.5	6.1	0.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	30,772	45.8	37,799	49.7	43,881	53.0
現金預金	2,494		3,067		1,523	
受取手形・ 完成工事未収入金等	19,180		23,254		37,900	
未成工事支出金	7,418		8,902		2,971	
その他たな卸資産	1,282		1,266		1,274	
短期貸付金	-		-		2	
そ の 他	1,663		2,231		1,567	
貸倒引当金	1,265		924		1,359	
固 定 資 産	36,426	54.2	38,305	50.3	38,876	47.0
有形固定資産	32,867		34,859		34,619	
建物・構築物	11,931		12,015		12,002	
機械・運搬具・工具器具備品	16,652		17,035		17,017	
土 地	21,003		22,235		22,346	
建設仮勘定	1		2		-	
そ の 他	4,352		4,462		4,462	
減価償却累計額	21,073		20,891		21,208	
無形固定資産	170		182		174	
投資その他の資産	3,388		3,264		4,081	
投資有価証券	679		598		702	
長期滞留債権	20,329		20,183		20,345	
破産更生等債権	3,766		2,216		3,495	
そ の 他	1,219		1,486		1,272	
貸倒引当金	22,607		21,220		21,735	
繰 延 資 産	2	0.0	2	0.0	3	0.0
資 産 合 計	67,201	100.0	76,107	100.0	82,761	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	43,517	64.8	48,584	63.8	53,931	65.2
支払手形・工事未払金等	14,167		17,037		25,301	
短期借入金	22,502		25,295		25,587	
未払法人税等	83		96		100	
未成工事受入金	5,636		4,955		1,889	
完成工事補償引当金	31		41		37	
賞与引当金	255		303		-	
その他	840		854		1,014	
固 定 負 債	10,164	15.1	11,265	14.8	11,080	13.4
長期借入金	6,614		6,737		6,875	
退職給付引当金	2,456		3,075		3,101	
役員退職慰労引当金	-		145		-	
その他	1,093		1,306		1,103	
負 債 合 計	53,681	79.9	59,849	78.6	65,011	78.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	6,702	10.0	6,716	8.8	6,707	8.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,970	16.3	10,970	14.4	10,970	13.2
資 本 剰 余 金	368	0.5	368	0.5	368	0.4
利 益 剰 余 金	4,631	6.9	1,834	2.4	434	0.5
その他有価証券評価差額金	116	0.2	39	0.1	141	0.2
自 己 株 式	4	0.0	3	0.0	4	0.0
資 本 合 計	6,818	10.1	9,540	12.6	11,041	13.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	67,201	100.0	76,107	100.0	82,761	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(21,228)	(100.0)	(24,669)	(100.0)	(75,837)	(100.0)
完成工事高	14,652	100.0	17,357	100.0	57,932	100.0
製品売上高	6,217	100.0	6,911	100.0	17,169	100.0
不動産事業等売上高	359	100.0	399	100.0	735	100.0
売 上 原 価	(19,935)	(93.9)	(22,800)	(92.4)	(68,927)	(90.9)
完成工事原価	13,995	95.5	16,349	94.2	53,377	92.1
製品売上原価	5,525	88.9	5,996	86.8	14,690	85.6
不動産事業等売上原価	413	115.2	454	113.7	859	116.8
売 上 総 利 益	(1,293)	(6.1)	(1,868)	(7.6)	(6,910)	(9.1)
完成工事総利益	656	4.5	1,008	5.8	4,554	7.9
製品売上総利益	691	11.1	915	13.2	2,479	14.4
不動産事業等売上総利益	54	15.2	54	13.7	123	16.8
販売費及び一般管理費	2,250	10.6	2,483	10.1	4,706	6.2
営 業 利 益	957	4.5	614	2.5	2,204	2.9
営 業 外 収 益	(22)	(0.1)	(33)	(0.1)	(67)	(0.1)
受取利息	4		7		10	
受取配当金	4		3		8	
土地賃貸料	8		9		17	
預り保証金返還益	-		2		2	
その他の他	5		9		27	
営 業 外 費 用	(372)	(1.8)	(394)	(1.6)	(777)	(1.0)
支払利息	370		388		764	
その他の他	1		6		12	
経 常 利 益	1,306	6.2	975	4.0	1,493	2.0
特 別 利 益	(56)	(0.3)	(247)	(1.0)	(277)	(0.4)
固定資産売却益	-		-		4	
投資有価証券売却益	-		41		54	
ゴルフ会員権償還益	-		-		19	
貸倒引当金戻入益	54		156		-	
役員退職慰労引当金戻入益	-		48		182	
その他の他	2		1		16	
特 別 損 失	(2,901)	(13.7)	(271)	(1.1)	(1,329)	(1.8)
固定資産売却損	7		13		24	
固定資産除却損	16		12		15	
貸倒引当金繰入額	833		98		1,012	
事業整理損	1,455		-		-	
ゴルフ会員権評価損	-		81		99	
特別退職加算金	569		48		128	
その他の他	18		17		48	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,151	19.6	999	4.1	441	0.6
法人税、住民税及び事業税	50	0.2	58	0.2	108	0.1
少数株主利益	5	0.0	1	0.0	7	0.0
中間(当期)純利益	4,197	19.8	1,059	4.3	340	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		368	368	368
資本剰余金中間期末残高		368	368	368
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		434	824	824
利益剰余金増減高				
連結子会社の増加による増加高		-	49	49
中間(当期)純利益		4,197	1,059	340
利益剰余金中間期末残高		4,631	1,834	434

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または中間純損失()		4,151	999	441
減 価 償 却 費		541	618	1,272
貸倒引当金の増減額(減少:)		779	56	892
賞与引当金の増減額(減少:)		255	17	320
退職給付引当金の増減額(減少:)		645	34	61
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	82	227
受取利息及び受取配当金		8	11	18
支 払 利 息		370	388	764
特別退職加算金		569	48	128
有形固定資産売却損		7	13	24
有形固定資産除却損		16	12	15
事業整理損		1,455	-	-
ゴルフ会員権評価損		-	81	99
ゴルフ会員権売却損		-	5	6
売上債権の増減額(増加:)		18,465	19,389	3,301
未成工事支出金の増減額(増加:)		4,446	5,694	236
仕入債務の増減額(減少:)		11,133	12,286	4,022
未成工事受入金の増減額(減少:)		3,746	1,192	1,873
未払消費税等の増減額(減少:)		288	512	130
そ の 他		25	362	169
小 計		5,558	1,761	480
利息及び配当金の受取額		8	9	17
利息の支払額		364	367	724
特別退職加算金の支払額		569	48	128
法人税等の支払額		68	77	122
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,564	1,277	477
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		382	394	856
有形固定資産の売却による収入		104	41	75
投資有価証券の取得による支出		1	1	12
投資有価証券の売却による収入		-	196	217
ゴルフ会員権売却による収入		30	57	113
貸付による支出		26	-	-
貸付金の回収による収入		-	0	9
そ の 他		28	67	203
投資活動によるキャッシュ・フロー		247	32	249
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		6,598	3,559	4,389
長期借入れによる収入		4,300	3,300	5,800
長期借入金の返済による支出		1,047	920	2,160
そ の 他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,346	1,179	751
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額()		970	65	1,478
. 現金及び現金同等物期首残高		1,523	2,996	2,996
. 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	4	4
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,494	3,067	1,523

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、(株)ジイエス、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びみちのく工業(株)の9社を連結しております。

非連結子会社は2社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社のうち、持分法を適用している会社はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	原則として時価法
たな卸資産		
未成工事支出金及びそのなたな卸資産		
のうち販売用不動産	個別法による原価法
そのなたな卸資産のうち材料貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物・構築物 7 ~ 50年
		機械・運搬具・工具器具備品 5 ~ 7年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 創立費は商法に定める最長期間(5年)で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に前2連結会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えて、当中間連結会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息
ヘッジ方針	金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法 ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し、厳格に管理しております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日 及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例 処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
建物・構築物	5 2 1 百万円	5 9 9 百万円	5 7 9 百万円
土 地	1 0 , 6 7 5 百万円	1 0 , 6 7 5 百万円	1 0 , 6 7 5 百万円
合 計	1 1 , 1 9 6 百万円	1 1 , 2 7 5 百万円	1 1 , 2 5 4 百万円

2. 保 証 債 務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	1 0 百万円	2 1 百万円	1 9 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	9 7 4 百万円	1 , 0 6 7 百万円	2 , 2 1 0 百万円
賞与引当金繰入額	9 2 百万円	1 1 0 百万円	- 百万円
退職給付費用	1 3 4 百万円	1 4 9 百万円	3 0 1 百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	- 百万円	2 百万円	5 0 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	2,494百万円	3,067百万円	1,523百万円
現金及び現金同等物	2,494百万円	3,067百万円	1,523百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2 8 0	4 0 1	1 2 0
債 券	5 2	4 9	3
そ の 他	8	7	1
合 計	3 4 1	4 5 8	1 1 6

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 192百万円

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2 8 4	3 3 1	4 7
債 券	5 2	4 7	5
そ の 他	8	6	1
合 計	3 4 5	3 8 5	3 9

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 183百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2 7 8	4 2 4	1 4 5
債 券	5 2	4 9	3
そ の 他	8	7	1
合 計	3 3 9	4 8 1	1 4 1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 192百万円

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)
(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,652		6,217	359	21,228	-	21,228
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		2,664	253	2,918	(2,918)	-
計	14,652		8,881	612	24,146	(2,918)	21,228
営 業 費 用	14,849		8,592	657	24,099	(1,913)	22,185
営業利益(又は営業損失)	197		289	44	47	(1,004)	957

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,357		6,911	399	24,669	-	24,669
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		3,573	257	3,832	(3,832)	-
計	17,358		10,485	657	28,501	(3,832)	24,669
営 業 費 用	17,334		10,015	706	28,055	(2,771)	25,284
営業利益(又は営業損失)	23		470	48	445	(1,060)	614

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,932		17,169	735	75,837	-	75,837
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	110		9,299	536	9,946	(9,946)	-
計	58,043		26,469	1,272	85,784	(9,946)	75,837
営 業 費 用	56,687		23,324	1,375	81,387	(7,753)	73,633
営業利益(又は営業損失)	1,355		3,144	103	4,396	(2,192)	2,204

(注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2.各事業区分に属する主要な内容

建設事業・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

舗装資材製造販売事業・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

スポーツ関連事業及び不動産事業等・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間1,010百万円、前中間連結会計期間1,114百万円、前連結会計年度2,101百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

[生産、受注及び販売の状況]

(単位：百万円)

区 分			当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	14,906	54.4	15,257	51.8	34,351	49.4
		コンクリート舗装	376	1.4	1,226	4.2	2,901	4.2
		土木工事	5,532	20.2	5,681	19.2	14,296	20.6
		計	20,815	76.0	22,166	75.2	51,548	74.2
高	舗装資材製造販売事業		6,217	22.7	6,911	23.4	17,169	24.7
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		359	1.3	399	1.4	735	1.1
	合 計		27,391	100.0	29,478	100.0	69,454	100.0
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	9,955	46.9	12,163	49.3	38,412	50.7
		コンクリート舗装	714	3.3	1,136	4.6	3,372	4.4
		土木工事	3,982	18.8	4,057	16.5	16,146	21.3
		計	14,652	69.0	17,357	70.4	57,932	76.4
高	舗装資材製造販売事業		6,217	29.3	6,911	28.0	17,169	22.6
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		359	1.7	399	1.6	735	1.0
	合 計		21,228	100.0	24,669	100.0	75,837	100.0
繰 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	16,775	60.9	18,980	58.3	11,824	55.3
		コンクリート舗装	3,171	11.5	4,070	12.5	3,508	16.4
		土木工事	7,595	27.6	9,519	29.2	6,045	28.3
		計	27,541	100.0	32,570	100.0	21,378	100.0
高	舗装資材製造販売事業		-	-	-	-	-	-
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		-	-	-	-	-	-
	合 計		27,541	100.0	32,570	100.0	21,378	100.0